

令和2年度第5期事業計画

1. 令和2年度の活動方針

新型コロナウイルスによるパンデミックにより、日本はもとより世界の様相が一変しているなか、ITの果たす役割が高まっている。

IT連盟は、IT関連団体の連合体として、我が国のIT産業の健全な発展に貢献するとともに、世界最高水準のIT社会の構築を目指すため、いままで以上に政府との双方向のコミュニケーションを実現しながら積極的に提言等を行い、社会の変革をリードする。

2. 定時総会の開催

通常総会は年1回、6月最終週に開催する。

前年度の事業承認、当該年度事業等についての各種審議を行う。審議においては、オンラインを活用し、コロナ禍に対応する。なお本年は、感染防止のために懇親会は中止する。

令和元年度は次のとおり開催する。

日時：2020年6月25日（木）15:30～17:30

会場：ヤフー株式会社赤坂Kタワー24階（予定）

3. 総会懇親会、新春交歓会、勉強会など交流会の開催

人的交流及びビジネスチャンスの拡大を目的に、以下の交流会を開催する。

- ・総会懇親会

本年は中止

- ・新春交歓会 ※ANIAと合同開催を予定

日時：2021年2月

会場：帝国ホテル 孔雀西の間を予定

4. 理事会、各委員会の開催

(1) 理事会

会員の代表として方針決定や、予算を信託されている立場として常に会員の意向に鑑みた役割を果たす。定款に基づき、年2回以上開催する。

2020年5月、令和元年度事業報告と会計報告、令和2年度の事業計画と予算、ならびに理事選任、定款変更等の審議

2021年3月、令和2年度事業計画と予算、令和3年度定時総会等の審議

(2) 委員会

1. 政策委員会

世界最高水準のIT社会実現のため、日本の未来に向けた政策提言を積極的に行う。

また、IT関連団体の共通の課題や問題点を整理し、改善に向けた検討を行うとともに、関係省庁への提言をまとめる。

委員長：別所 直哉 理事（京都情報大学院大学 教授）

分科会

- ・ 地方創生分科会：分科会長 中村 彰二郎 副会長
（オープンガバメント・コンソーシアム 代表理事）
- ・ 人づくり国民会議に関する分科会：分科会長 荻原 紀男 幹事長
（コンピュータソフトウェア協会 会長）

2. IT教育・人材育成委員会

IT教育委員会とIT人材育成委員会を統合する。

小中高といった若い世代のIT教育（ITリテラシー、プログラミング教育等）、ならびに大学生や専門教育をうける学生を含め、次代を担う優秀なIT人材の育成に産官学一体となって取り組むための提言を行い、その具体化を促進する。

委員長：畑口 昌洋 理事

（モバイルコンピューティング推進コンソーシアム 幹事長・事務局長）

分科会長は今後検討

教育コンテンツ分科会（WG）

技術応用分科会（WG）

政策提言分科会（WG）

3. 国際委員会

海外の政府・団体に対する、IT関連団体としての窓口の一本化を図り、海外

の有用な IT 製品等の受入れの折衝・調整役になるとともに、日本の優れた IT 製品・サービスの海外展開を支援する。

委員長：立石 聡明 理事

(日本インターネットプロバイダー協会 副会長)

5. 情報銀行推進委員会

人々の豊かな生活の創造や、それを支える産業振興のために、パーソナルデータの安心安全な利活用を「情報銀行」の普及を通じて促進していく。

認定関連事業・普及促進関連事業の2つを計画的に進め、認定事業の自立運営に向けた土台づくりと、各種普及活動を通じた健全な市場づくりを目指して活動する。

委員長：井上 貴雄 (情報信託機能普及協議会 会長)

分科会

情報銀行認定分科会：分科会長 崎村 夏彦

(情報信託機能普及協議会 理事)

普及促進分科会：分科会長：勝島 史恵

(情報信託機能普及協議会)

6. サイバーセキュリティ委員会

サイバーセキュリティが最も基本的な構成要素であることを多様な事業者の中で共有し、その講ずべき対策や既存の取組の改善など幅広い観点から検討を行い、必要な方策を推進する。

委員長：下村 正洋 理事

(日本ネットワークセキュリティ協会理事・事務局長)

分科会

企業評価分科会：主査 外村 慶

サイバーセキュリティ演習分科会：主査 谷 建志

企画分科会：主査 丸山 司郎

5. 加盟団体との協力

各団体間の情報流通のハブとしての役割を果たし、委員会、イベント、ビジネスマッチング、サーベイ事業など、各団体との協同実施を計画する。

また、賛助会員制度を改め、企業や学術団体等に呼びかけ、IT 連盟の活動基盤を整える。

6. 官公庁など外部団体との活動等

官公庁や外部団体が主催する政策検討会等に委員、事務局、オブザーバー等で参加し、情報のキャッチアップと会員団体への周知を行い、課題に対する IT 連盟としての意見提出につなげる。

令和元年度の実績をもとに、以下に継続参加予定。

(1) キャッシュレス推進協議会

【概要】

内外の諸団体、企業、学識者、関係省庁等と相互連携を図り、キャッシュレスに関する諸々の活動を通じて、早期のキャッシュレス社会を実現することを目的とする。業界横断的で産学官が連携した組織を構成。

【主な構成員】

藤原弘治（株式会社みずほ銀行 取締役頭取）、杉本直栄（一般社団法人日本クレジット協会 会長）、野口忍（東日本旅客鉄道株式会社 常務執行役員）、鶴浦博夫（日本電信電話株式会社 相談役）、丸山弘毅（一般社団法人 Fintech 協会 代表理事 会長）

【参加資格】

団体会員として加盟。

(2) 総務省：地域 IoT 官民ネット

【概要】

IoT 推進に意欲的な自治体と IoT ビジネスの地方展開に熱心な民間企業等が参加するネットワークを設立し、地域 IoT 実装の推進力を高める。「IoT デザインハブ」等を設置、先進自治体と企業の勉強会を定期的に各地で開催する。

【主なメンバー】

島根県海士町町長 山内道雄、佐賀県多久市長 横尾俊彦、オープンガバメント・コンソーシアム会長 須藤 修

【参加資格】

民間会員として参加。理事に川邊会長が就任。

(3) デジタルソサエティ推進議員連盟

【概要】

官民データ活用推進基本法の成立を受け、今後の具体的なデータ活用・IT 政策を検討していく超党派の議員連盟

【主な出席者】

平井卓也議員（自民）、高木美智代議員（公明）、浦野靖人議員（維新）

【参加資格】

パートナーとして参加。

（4）dataex.jp 設立準備協議会

【概要】

目的: Society5.0 の実現に向け、分野を超えたデータ連携促進団体として産官学のデータエコシステムの形成を目指す

提供価値: 「データ発見の容易化」、「相互運用性の高いサービス開発の効率化」、「社会実装・国際展開の促進」

設立: 2020 年 9 月 目途

【主な出席者】

戦略的イノベーション創造プログラム（S I P）

「ビッグデータ・AI を活用したサイバー空間基盤技術」

サブ・プログラムディレクター 東京大学大学院情報学環教授

越塚登

【参加資格】

会員として参加。

（5）中央省庁委員会への参加

金融庁、消費者庁、厚生労働省等の委員会へ委員として参加。

7. 会員の募集活動

日本 IT 団体連盟の目的を達成し活動を持続的に推進していくためには、会員の協力を欠くことはできない。友好団体等への加盟促進活動を積極的に行っていく。また、加盟が難しい場合であっても、テーマに則した情報交流を積極的に行う

（1）令和 2 年度継続会員

正会員 23 団体（総口数：23 口）

賛助会員 0 団体

合計 23 団体

（2）令 2 元年度新規入会

正会員 1 団体（デジタルメディア協会）

8. 広報活動

(1) WEB サイト

IT 連盟の活動をタイムリーに紹介するとともに、加盟団体の活動についても積極的に広報する。

(2) プレスリリース

IT 系のメディアを中心に、活動トピックに応じて適宜リリースをメールで配信する。

9. 予算・計画の考え方

(1) 事業年度

事業年度は 4 月～3 月

(2) 主な活動原資は主に以下の通り。

1. 入会金、年会費収入
2. 懇親会、勉強会等の会合費収入
3. 委託事業、「情報銀行」認定等の事業収入
4. 寄付金
5. その他、イベント運営による収入や講演等による謝金

以上

令和2年度（会議開催スケジュール）

日付	会議名	主な議題
■総会		
2020年6月	第4回定時総会	第4期事業報告 第5期事業計画 第4期計算書類 第5期予算計画
■各種交流会、懇親会		
2020年6月	総会懇親会（中止）	
2021年2月	新春交歓会	
■理事会		
2020年5月		第4期事業報告 第5期事業計画 第4期計算書類 第5期予算計画 職務執行状況の報告
2021年3月		第5期事業報告 第6期定時総会召集 職務執行状況の報告
■事務局会議		
2020年4月	第19回事務局会議	
2020年7月	第20回事務局会議	
2020年9月	第21回事務局会議	
2020年11月	第22回事務局会議	
2021年2月	第23回事務局会議	